

ガバナンスデータ

■ コーポレート・ガバナンス

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
コーポレート・ガバナンス体制	取締役会の構成	取締役	単体	人	7	7	8	8
		うち社外取締役	単体	人	2	2	3	3
		うち女性取締役	単体	人	0	0	0	0
	監査役会の構成	監査役	単体	人	4	4	4	4
		うち社外監査役	単体	人	2	2	2	2
		うち女性社外監査役	単体	人	1	1	1	1
	取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	345	336	360	368
		取締役社長	単体	百万円	-	-	114	116
	監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	71	76	77	78
	取締役会		単体	回	15	13	13	13
	監査役会		単体	回	13	13	14	14
	取締役会出席率（取締役）		単体	%	-	100.0	100.0	100.0
	取締役会出席率（監査役）		単体	%	-	-	100.0	92.3※1
コンプライアンス	贈収賄件数		単体	件	0	0	0	0
	懲戒処分件数		単体	件	-	-	5	9
	ファシリテーションペイメント件数		単体	件	0	0	0	0
	コンプライアンス研修受講比率		単体	%	-	-	100	100
	通報件数		単体	件	-	-	44	68
	コンプライアンス違反件数		単体	件	-	-	5	9

※1 2020年3月27日付で病氣療養を理由に辞任した監査役を除く監査役全員の出席率は100%です。

社会データ

■ 革新的な医薬品

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
研究開発	研究開発費	単体	百万円	57,506	68,821	70,008	66,497
	対売上高研究開発費比率	単体	%	23.5	26.3	24.3	22.7

■ 人材・人権

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
成長機会の提供	全部門共通教育研修実施状況	ミッションステートメント理解・浸透ワークショップ	単体	人数×時間	-	943	317	317
			単体	人数	-	145	56	54
		医療機関研修	単体	人数×時間	-	-	-	822
			単体	人数	-	-	-	105
		患者目線向上の取り組み（患者会講演会・VR患者体験）	単体	人数×時間	-	-	-	2,743
			単体	人数	-	-	-	1,704
		グローバル人材育成研修	単体	人数×時間	1,388	2,704	3,341	3,634
			単体	人数	30	39	52	61
		英語研修	単体	人数×時間	-	11,988	19,215	15,912
			単体	人数	-	111	260	216
		新入社員導入研修 新入社員フォローアップ研修	単体	人数×時間	-	9,408	7,682	6,253
			単体	人数	-	98	86	70
		入社3年次研修 入社5年次研修	単体	人数×時間	-	3,040	1,667	2,148
			単体	人数	-	190	164	173
		一般社員最上位等級昇格者研修 基幹社員昇格者研修 マネージャー昇格者研修 マネージャー研修	単体	人数×時間	-	11,968	11,653	4,400
			単体	人数	-	748	1,027	357
		通信教育・オンライン 外国語会話・資格試験補助	単体	人数	223	324	378	532
		選択式 自主的参加型 研修	単体	人数×時間	-	2,604	2,513	5,963
			単体	人数	-	217	231	681
		ダイバーシティマネジメント研修	単体	人数×時間	-	108	1,529	32
			単体	人数	-	27	734	48
		キャリアプランニング 研修	単体	人数×時間	-	1,362	426	345
			単体	人数	-	190	142	115
		コーチング研修	単体	人数×時間	-	1,950	992	858
			単体	人数	-	78	37	32
		一人当たりの年間研修 時間	単体	時間	-	-	35.5	30.7

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者活躍推進／キャリア採用推進の取り組み	障がい者雇用率	単体	%	2.30	2.24	2.28	2.20
	キャリア採用実績（累計）	単体	人	322	380	440	446
社員構成	新卒採用者の男女比率（男性）	単体	%	57	66	51	66
	新卒採用者の男女比率（女性）	単体	%	43	34	49	34
	社員（男性）	単体	人	2,358	2,629	2,682	2,676
	社員（女性）	単体	人	524	570	602	611
	全体	単体	人	3,062	3,199	3,284	3,287
	契約社員比率	単体	%	-	0.3	0.1	0.1
	派遣社員比率	単体	%	-	8.8	8.9	8.0
	平均年齢（男性）	単体	才	41.1	42.1	42.6	42.7
	平均年齢（女性）	単体	才	37.1	37.9	38.0	37.9
	平均年齢（全体）	単体	才	40.4	41.4	41.8	41.9
	平均勤続年数（男性）	単体	年	15.9	16.0	16.3	15.9
	平均勤続年数（女性）	単体	年	12.3	11.8	12.0	11.1
	平均勤続年数（全体）	単体	年	15.3	15.3	15.5	15.0
従業員情報	平均年間給与	単体	万円	897	906	917	928
	団体交渉権保有率	単体	%	-	-	-	97.3
	労働組合加入比率	単体	%	68.6	66.8	65.1	60.8
	従業員満足度(男性)	単体	%	-	-	68	-
	従業員満足度（女性）	単体	%	-	-	57	-
	従業員満足度（全体）	単体	%	62	-	66	-
	マネージャー女性比率	単体	%	3.4	3.9	4.0	4.6
離職率・定着率	入社3年後定着率（男性）	単体	%	93.1	98.4	96.1	95.4
	入社3年後定着率（女性）	単体	%	85.4	96.9	100.0	90.9
	入社3年後定着率（全体）	単体	%	89.9	97.8	97.8	93.9
	フルタイム従業員の離職率（自己都合退職率）	単体	%	1.0	1.3	1.5	1.6
	フルタイム従業員の離職率（定年退職率、その他）	単体	%	0.9	0.7	0.6	0.2
	フルタイム従業員の離職率（合計）	単体	%	1.9	2.0	2.1	1.8

■ 安全衛生

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
働きやすい職場づくりの推進	時間外労働時間		単体	前年同期間比%	なし	0.5%減少	5.7%減少（2014年度比）	14.5%減少（2014年度比）
	有給休暇取得率		単体	前年同期間比%	なし	6.4%向上	17.2%向上（2014年度比）	24.7%向上（2014年度比）
	労働災害※1	休業災害発生件数 ☒	国内全事業所（社員）※2	件	1	1	1	0
			国内全事業所（派遣社員）※6	件	-	-	-	1
		休業災害度数率※3 ☒	国内全事業所（社員）※6	-	0.16	0.16	0.15	0.00
			国内全事業所（派遣社員）※6	-	-	-	-	2.09
		業務上疾病発生件数※4 ☒	国内全事業所（社員）※6	件	-	-	-	0
疾病予防・早期発見・早期治療サポート	人間ドック受診率		単体	%	-	99.1	99.4	99.7
	がん検診受診率	胃がん検診	単体	%	-	97.2	97.3	97.7
		肺がん検診	単体	%	-	99.3	99.7	99.9
		大腸がん検診	単体	%	-	93.9	93.6	95.8
		乳がん検診	単体	%	-	90.0	88.3	86.7
		子宮頸がん検診	単体	%	-	43.4	42.3	47.3
メンタルヘルス対策	ストレスチェック受検率		単体	%	-	95.1	99.4	99.8
健康増進	ウォーキングキャンペーン参加人数	社員	単体	人	887	1,088	1,169	1,450
		家族	単体	人	256	472	771	987
		派遣社員等	単体	人	68	99	90	124
	ウォーキングキャンペーン全社員参加率		単体	%	-	34	35	44

※2 2016年度以前の対象範囲は国内工場・研究所

※3 休業災害度数率 = (休業災害発生件数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

※4 業務上疾病・・・厚生労働省の職業病リストの疾病のうち、労働災害として報告した疾病を除くもの

※5 業務上疾病度数率 = (業務上疾病発生件数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

※6 休業災害発生件数・休業災害度数率の派遣社員のデータ、および 業務上疾病発生件数・業務上疾病度数率は2019年度より開示対象

環境データ

■ 省エネルギーおよび地球温暖化対策

環境データの対象範囲は単体です

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
温室効果ガス 排出量	エネルギー起源温室効果ガス排出量（ロケーションベース） ☒		生産事業所、 研究所	万t-CO ₂	2.06	2.07	2.17	2.37
			本社およびその 他の国内事業所 （テナント入居 含む）	万t-CO ₂	0.17	0.17	0.18	0.17
			合計	万t-CO ₂	2.23	2.24	2.35	2.54
	エネルギー起源温室 効果ガス排出量（ロ ケーションベース） ☒ スコープ別内訳	スコープ1	全事業所	万t-CO ₂	0.85	0.85	0.90	0.97
		スコープ2	全事業所	万t-CO ₂	1.38	1.39	1.45	1.57
	温室効果ガス排出量（マーケットベース） ☒		生産事業所、 研究所	万t-CO ₂	2.73	2.72	2.61	2.52
			本社およびその 他の国内事業所 （テナント入居 含む）	万t-CO ₂	0.26	0.26	0.24	0.21
			合計	万t-CO ₂	2.99	2.98	2.85	2.73
	温室効果ガス排出量 ☒ （マーケットベース） スコープ別内訳	スコープ1	全事業所	万t-CO ₂	0.85	0.87	0.95	1.02
		スコープ2	全事業所	万t-CO ₂	2.14	2.11	1.90	1.71
バリューチェ ーンにおける 温室効果ガス 排出量（スコ ープ3） ☒	カテゴリ1※7	購入した製品・サービス	全事業所	万t-CO ₂	9.71	0.85	0.81	- ※8
	カテゴリ2	資本財		万t-CO ₂	2.70	5.26	6.04	2.69
	カテゴリ3	Scope1、2に 含まれない燃料 および エネルギー関連活動		万t-CO ₂	0.15	0.15	0.15	0.28
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）		万t-CO ₂	0.01	0.01	0.01	0.01
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物		万t-CO ₂	0.03	0.03	0.03	0.03
	カテゴリ6	出張		万t-CO ₂	0.22	0.25	0.23	0.40
	カテゴリ7	雇用者の通勤		万t-CO ₂	0.03	0.04	0.04	0.05
	カテゴリ8	リース資産（上流）		万t-CO ₂	0.35	0.35	0.33	0.29
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）		万t-CO ₂	0.62	0.53	0.53	- ※8
	カテゴリ10	販売した製品の加工		万t-CO ₂	関連して いない	関連して いない	関連して いない	関連して いない
	カテゴリ11	販売した製品の使用		万t-CO ₂	関連して いない	関連して いない	関連して いない	関連して いない
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄		万t-CO ₂	0.02	0.01	0.02	0.02
	カテゴリ13	リース資産（下流）		万t-CO ₂	0.03	0.03	0.03	0.03
	カテゴリ14	フランチャイズ		万t-CO ₂	関連して いない	関連して いない	関連して いない	関連して いない
	カテゴリ15	投資		万t-CO ₂	関連して いない	関連して いない	関連して いない	関連して いない
	合計			万t-CO ₂	13.87	7.51	8.22	- ※8

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量	エネルギー使用量 ☒		生産事業所、研究所	万GJ	52.72	52.65	55.42	60.80
			本社およびその他の国内事業所（テナント入居含む）	万GJ	5.04	5.09	5.13	4.95
			合計	万GJ	57.76	57.74	60.55	65.75
	再生可能エネルギー量	太陽光発電（自家発電）	全事業所	MWh	53.96	55.29	64.97	63.03
		太陽光発電（クレジット購入）	全事業所	MWh	-	-	-	2,427
		水力発電	全事業所	MWh	-	-	-	1,278
		バイオマス発電（クレジット購入）	全事業所	MWh	-	-	2,900	2,461

※7 スコープ3のカテゴリ1「購入した製品・サービス」は2017年度から計算方法を変更しました

2016年度以前：原料、材料等の購入金額に、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.2.4）」記載の排出係数を乗じて算出

2017年度以降：当社の原料、材料の主要取引先（全原料、材料の購入金額の80%以上をカバー）のCO₂排出量（スコープ1・2）に、取引先の売上高に含まれる当社への売上高割合を乗じて計算。その他の調達先の比率に関しても、主要取引先と同様の傾向と仮定し、主要取引先における取引額に対するCO₂排出量割合を用いて算出

※8 算出時点では当社の主要取引先および医薬品卸の2019年度CSRレポートが公開されていないため2019年度は算出しておりません

■ 水使用量削減の取り組み

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水使用量 ☒	サイト別水使用量	(流域)	フジヤマ工場/城東工場（現、城東製品開発センター）/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・営業所等	万m ³	29.84	32.56	34.80	29.67
		富士川	フジヤマ工場	万m ³	19.57	20.56	24.02	18.50
		淀川	城東工場（現、城東製品開発センター）	万m ³	0.72	0.55	0.60	0.51
		淀川	水無瀬研究所	万m ³	4.52	5.13	4.12	3.91
		九頭竜川	福井研究所	万m ³	3.94	3.87	3.13	2.73
		霞ヶ浦	筑波研究所	万m ³	1.09	0.81	0.60	0.71
		榎野川	山口工場	万m ³	-	-	0.82	1.81
		主要事業所の流域※9	本社およびその他の国内事業所（一部テナント含む）	万m ³	-	1.64	1.51	1.50

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
排水量 ☒	サイト別排水量	(放流先)	フジヤマ工場/ 城東工場（現、 城東製品開発セ ンター）/水無 瀬研究所/福井 研究所/筑波研 究所/本社/各支 社・営業所等	万m ³	19.97	23.51	25.99	23.52
		河川	フジヤマ工場	万m ³	12.89	14.86	17.84	14.51
		下水道	城東工場（現、 城東製品開発セ ンター）	万m ³	0.72	0.55	0.60	0.51
		下水道	水無瀬研究所	万m ³	4.52	5.13	4.12	3.91
		下水道	福井研究所	万m ³	0.75	0.52	0.50	0.57
		下水道	筑波研究所	万m ³	1.09	0.81	0.60	0.71
		河川	山口工場	万m ³	-	-	0.82	1.81
		下水道	本社およびそ 他の国内事業所 （一部テナント 含む）	万m ³	-	1.64	1.51	1.50
再利用水比率			生産事業所、 研究所	%	-	5.90	4.60	5.51

※9 主要事業所の流域：豊平川、大倉川、荒川、酒匂川、木曽川、琵琶湖、淀川、太田川、吉野川、那珂川

■ 廃棄物管理、製品の容器包装の再資源化

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物量	産業廃棄物 ☒	排出量	生産事業所、 研究所	t	534.6	719.1	446.4	430.8
		特別管理産業廃棄物排 出量	生産事業所、 研究所	t	138.1	137.0	145.6	161.9
		最終埋立処分量	生産事業所、 研究所	t	0.7	7.4	0.4	0.2
		最終埋立処分率	生産事業所、 研究所	%	0.13	1.02	0.09	0.05
	最終埋立処分量（一般廃棄物を含む）		生産事業所、 研究所	t	10.66	18.04	9.35	6.75
	容器包装使用量	プラスチック	生産事業所、 研究所	t	-	164.7	171.7	162.8
		紙	生産事業所、 研究所	t	-	192.0	202.7	200.9
		ガラス（無色）	生産事業所、 研究所	t	-	0	0	0
		ガラス（茶色）	生産事業所、 研究所	t	-	0.3	0.3	0.3
	再商品化義務量	プラスチック	生産事業所、 研究所	t	-	34.7	35.5	31.2
		紙	生産事業所、 研究所	t	-	1.6	1.6	1.5
		ガラス（無色）	生産事業所、 研究所	t	-	0	0	0
		ガラス（茶色）	生産事業所、 研究所	t	-	0	0	0
	再商品化委託料金		生産事業所、 研究所	千円	-	1,723	1,650	1,546
	PRTR物質		生産事業所、 研究所	t	10.94	11.79	9.76	11.34

■ 大気汚染・水質汚濁防止

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大気への排出	SOx	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
	NOx	生産事業所、研究所	t	13.80	7.812	8.38	8.10
	煤塵	生産事業所、研究所	t	0.42	0.34	0.28	0.33
	PRTR物質	生産事業所、研究所	t	0.20	0.36	0.25	0.15
水域への排出	排水量	生産事業所、研究所	万m ³	19.97	21.87	24.48	22.02
	BOD	生産事業所、研究所	t	2.38	2.22	1.27	1.31
	PRTR物質	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00

分野	項目		対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
PRTR物質	届出事業所取扱量	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	8.29	8.98	7.19	8.51
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	2.95	2.97	2.82	2.98
		合計	生産事業所、研究所	t	11.24	11.95	10.01	11.49
		ダイオキシン類	生産事業所、研究所	mg-TEQ	-	-	-	-
	届出排出量（大気）	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	0.20	0.36	0.25	0.15
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計	生産事業所、研究所	t	0.20	0.36	0.25	0.15
		ダイオキシン類	生産事業所、研究所	mg-TEQ	0.27	0.00	-	-
	届出排出量（公共水域）	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
		ダイオキシン類	生産事業所、研究所	mg-TEQ	0.00	0.00	0.00	0.00
	届出移動量（廃棄物含有量）	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	8.09	8.82	6.94	8.36
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	2.85	2.97	2.82	2.98
		合計	生産事業所、研究所	t	10.94	11.79	9.76	11.34
		ダイオキシン類	生産事業所、研究所	mg-TEQ	16.75	0.00	-	-
	届出移動量（公共下水道）	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計	生産事業所、研究所	t	0.00	0.00	0.00	0.00
		ダイオキシン類	生産事業所、研究所	mg-TEQ	0.00	0.00	-	-
	届出排出量・移動量計	アセトニトリル	生産事業所、研究所	t	8.29	8.98	7.19	8.51
		ノルマルヘキサン	生産事業所、研究所	t	2.95	2.97	2.82	2.98
		合計	生産事業所、研究所	t	11.24	11.95	10.01	11.49
		ダイオキシン類	生産事業所、研究所	mg-TEQ	17.02	0.00	-	-
PCB	城東工場（現、城東製品開発センター）	保管（蛍光灯安定器）	生産事業所、研究所	台	552	552	552	0
		処分済み	生産事業所、研究所	台	6	6	6	558
	水無瀬研究所	処分済み	生産事業所、研究所	台	2	2	2	2
フロン	フロン類算定漏洩量 ☒		生産事業所、研究所	t-CO ₂	-	197.9	494.4	443.56

■ グリーン購入

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グリーン購入	事務用品購買	全事業所	%	83	80	76	76

■ 環境マネジメント

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
マネジメント	ISO14001の取得状況	生産事業所	サイト	100%	100%	100%	100%

* 稼働している生産事業所においては、ISO14001認証を100%取得しています。

■ 環境に関する違反

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境に関する違反	違反事例（罰金1万USドル以上）	全事業所	件数	0	0	0	0

社会貢献活動データ

■ 社会貢献活動

分野	項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
医学発展のための取り組み	早石修記念賞	-	人	-	1	1	1
	研究助成対象者	-	人	12	12	12	12
	研究奨励助成対象者（満40歳以下）	-	人	16	16	16	16
	早石修記念海外留学助成の対象者	-	人	8	8	8	8